持株会社体制について

■ 持株会社体制へ移行する背景・目的

西日本シティ銀行グループでは、これまでグループ総合金融力の強化を図ってきましたが、その結果、各社の 業容は順調に拡大しています。一方、金融機関を取り巻く経営環境は、めまぐるしく変化し続けています。この ような状況を踏まえ、各社の特長・強みの発揮に向けてグループの連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変 化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へと移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することとし ました。

これからも、地域に根ざす総合金融グループとして、本持株会社体制のもとでグループ総合金融力を一段と進 化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指します。

西日本シティ銀行グループのこれまでの取組み

H18 12-4 ----- NTTデータNCBの設立

H20.9 九州債権回収の連結子会社化

H225 西日本シティTT証券の設立

H26.12 長崎銀行の完全子会社化、九州カード・九州債権回収の持分比率引上げ

H27 2... 西日本信用保証の完全子会社化

H273-連結納税制度の導入(西日本シティ銀行・長崎銀行・西日本信用保証)

H28.8--西日本シティTT証券が東海東京証券 南九州3か店の営業権を譲受

H28.10 持株会社設立

持株会社体制へ移行



環境変化への対応

経済·社会環境

- ▶ 内外経済の不透明さ
- ▶ 人口減少·超高齢社会
- ▶ ICTの進展 など

地域・お客さま

▶ お客さまの価値観・ ライフスタイルの変化

政策動向

- ▶ 金融緩和政策
- ▶ 銀行法等改正 など

など

競争環境

- ▶ 異業種の銀行業参入
- ▶ 地銀再編の進展 など

グループ総合金融力の進化

- あ客さま・地域の期待を超えた総合金融 サービスの展開(マトリックス・マネジメントの実現)
- ▲グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の 高度化(モニタリング・モデルの実現)



地域経済へのさらなる貢献

グループ企業価値の最大化



[グループ経営理念]

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さま とともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

[グループブランドスローガン]

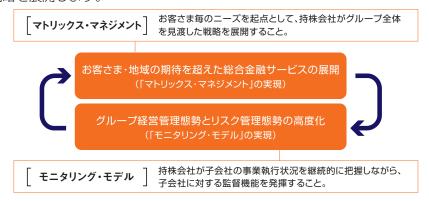
ココロがある。コタエがある。

「シンボルマーク」

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、 躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。放射状に伸びる羽 は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジか ら深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未 来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

■ グループ経営戦略

持株会社体制においては、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開」(「マトリックス・マネジメント」の実現)と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化」(「モニタリング・モデル」の実現)の2つのグループ経営戦略を展開します。



■ グループガバナンス態勢

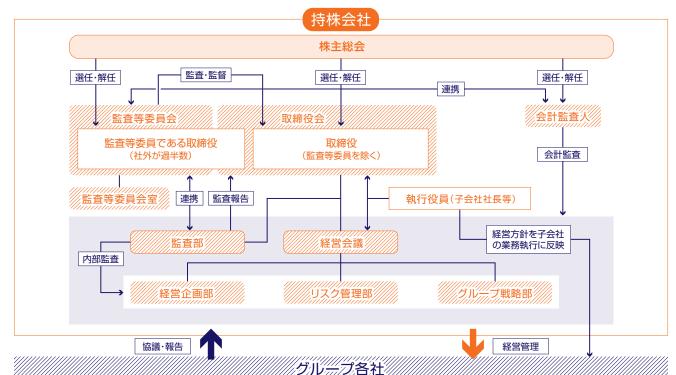
持株会社体制においては、持株会社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化および迅速かつ効率的な 意思決定体制の構築を図るとともに、経営監督と事業執行の分離によるグループ経営管理の高度化を図り、実効 性の高いグループガバナンス態勢を構築します。

実効性の高いグループガバナンス態勢の構築

持株会社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制の構築を図る。

持株会社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図る。





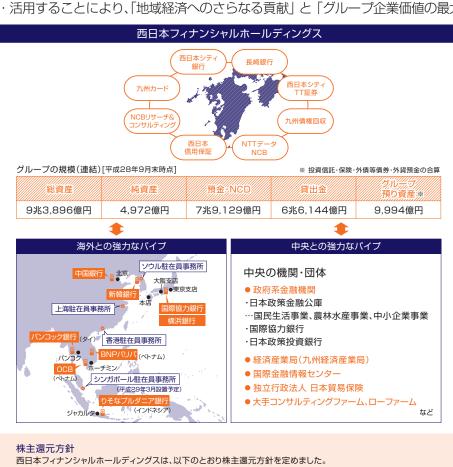
■ グループストラクチャー

持株会社である西日本フィナンシャルホールディングス(以下「西日本FH」)を頂点としたグループ経営管理体制を 構築します。西日本FHが司令塔となり、西日本シティ銀行、長崎銀行、九州カード、西日本シティTT証券、NCB リサーチ&コンサルティング、九州債権回収および西日本信用保証を横断的に俯瞰しながら、その舵取りを行います。



■ グループの全体像

グループ各社は、各社の特長・強みに加え、中央・海外との強力なパイプを有しており、これらを持株会社体制の もとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指します。



この方針は、株式会社西日本シティ銀行が定めていたものと実質的に変更ありません。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留 保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としています。具体的 には、1株につき年間25円の安定配当をベースに親会社株主に帰属する当期純利益の25%程度を利益還元額の 当面の目安とし、その時々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案しつつ、実施することとしています。

西日本シティ銀行アプリ 19 万ダウンロード突破 (平成28年9月末時点)

NCBデビット



先進的な商品・サービス

- ▶ アプリなど充実したデジタルチャネル
- ▶ NCBポイントサービス
- ▶ 多様な商品ラインナップ

豊富な専門チャネル

- ▶ ローン営業室、NCBローンプラザ
- ▶ NCBいつでもプラザ
- ▶ NCBほけんプラザ





高度なソリューション

- ▶ 医療·国際·農業等の専門スタッフによる高度なコンサルティング営業 ▶ 各種セミナーの開催
- ▶ 農林漁業6次産業化ファンド、QBファンドなど各種ファンドへの取組み



地方創生への能動的な取組み

- ▶ 各地公体と「地方創生に関する包括協定」を締結
- ▶ 創業支援サービスや「移住促進応援住宅ローン」等の商品提供
- ▶ インバウンドビジネスへの支援



地域との共栄

- ▶ 博多どんたくなど伝統行事への参加
- ▶ 金融リテラシー教育への継続的な取組み

長崎銀行

● 地域に根ざした歴史ある銀行

▶ 大正元年創業以来、地域密着型営業を展開し、長崎とともに成長

本店所在地	長崎県長崎市栄町3番14号
代表者	代表取締役頭取 山本 一雄
事業内容	銀行業
総資産	2,669億円
資本金	61億円
総預金	2,502億円
総貸出金	2,320億円
預り資産残高	458億円



カ州カード

● 海外カードとの提携

▶ VISA・JCB等の世界ブランドに加え、 中国銀聯・シンハンカードといったアジアブランドとも提携



▶ 全国地銀系カード会社の中で会員数·加盟店·カード 取扱高No.1(91社中)



海外カードとの提携

本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号 サンライフセンタービル7階
代表者	代表取締役社長 小石原 冽
事業内容	クレジットカード業・信用保証業
総資産	393億円
資本金	1億円
会員数	868千人
加盟店数	4万6千店
カード取扱高	2,755億円
保証残高	1,328億円



西日本シティTT証券

● 営業チャネルの広域展開

▶ 銀証一体のビジネスモデルを九州4県で展開

● 高度な資産運用提案

▶ 西日本シティ銀行のネットワークと提携先・東海東京証券の ノウハウを活用した多種多様な商品提案



本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号
代表者	代表取締役社長 河谷 充
事業内容	金融商品取引業
総資産	108億円
資本金	30億円
預り資産残高	1,979億円



NCBリサーチ&コンサルティング

● 豊富なビジネス支援機能

- ▶ 国際経験豊かな専門人財による海外進出支援
- ▶ 各種企業向けセミナーの開催

● ファンドを通じた事業活性化

▶ 農林漁業6次産業化ファンドなどの 各種ファンドを運営管理



アジアへの扉 (アジアビジネス支援の総合サイト)

本店所在地	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル13階
代表者	代表取締役社長 光富 彰
事業内容	調査研究業·経営相談業
総資産	7億円
資本金	0.2億円
会員数	3.9千社



九州債権回収

債権の買取・管理・回収

▶債権の買取·管理·回収業務及び担保不動産の処分の受託業務を展開

本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目5番19号 サンライフ第三ビル3階
代表者	代表取締役社長 北崎 道治
事業内容	債権管理回収業
総資産	31億円
資本金	5億円



西日本信用保証

● 住宅ローン保証業務

▶ 西日本シティ銀行、長崎銀行の住宅ローン保証業務などを受託

本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号
代表者	代表取締役社長 川上 知昭
事業内容	信用保証業
総資産	129億円
資本金	0.5億円
保証残高	1兆2,163億円



NTTデータNCB

本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目17番21号 NTTDATA博多駅前ビル7階
代表者	代表取締役社長 大谷 温仁
事業内容	情報システムサービス業
総資産	28億円
資本金	0.5億円